

## 事業事前評価表

<p>1. 対象事業名</p>
<p>国名：インド          案件名：ウッタル・プラデシュ州仏跡観光開発事業          （貸付契約調印日：2005年3月31日、承諾金額：9,495百万円、借入人：インド大統領( The President of India )）</p>
<p>2. 本行が支援することの必要性・妥当性</p>
<p>インドは自然・文化・宗教に関わる多様な観光資源に恵まれているにもかかわらず、外国人観光客受入数は世界第53位に留まっている。インドにおける観光振興の制約要因としては、観光インフラの不足等に起因する劣悪なサービス、遺跡等の観光資源の劣化、観光振興に対する地域住民の認識不足が挙げられる。</p> <p>インド政府は、第10次5ヵ年計画終了時の2007年までに、観光の振興を通じて毎年3.6百万人の雇用を創出するとともに、世界観光に占めるインドへの外国人観光客のシェアを0.34%から少なくとも0.62%まで引き上げることを目標としている。また、2002年の国家観光政策では、観光客の安全確保と観光基盤整備のための法制整備、文化遺産と観光との関係強化、文化遺産周辺の環境整備等が基本政策として挙げられている。なお、2004年に発足した新政権の基本綱領では、観光セクターを含むサービス産業の経済成長と雇用創出における潜在力を顕在化させる支援を強化している。</p> <p>本行の海外経済協力業務実施方針は「依然として絶対的に不足している電力・運輸などの経済インフラの整備」及び「貧困層が裨益する地方開発」を対インド支援の重点分野に位置付けており、本事業への支援は同方針に合致する。</p> <p>本事業対象地であるウッタル・プラデシュ州は、八大仏跡のうち4つを抱え、これらは仏跡サーキットと呼ばれる観光・巡礼ルートの一部を形成しているが、基礎インフラ整備の立ち遅れが観光資源の有効活用を阻害しており、中でも道路事情の悪さは仏跡サーキット全体の発展の制約要因として、早急な対策が必要とされている。また、同州は最も貧困率の高い州の一つであるが、仏跡サーキット北部地域は同州の中でも特に貧困率が高い。同地域は、農業を主要な産業とするが、人口増加に伴う土地の細分化によって、1人当たり農業生産が頭打ちの傾向にあり、観光等による非農業生産部門の育成が重要な課題となっている。本事業は、仏跡サーキットの北部地域を重点に、仏跡という観光資源を活かした地域経済の活性化と貧困削減を行うものであり、本行が支援することの必要性・妥当性は高い。</p>
<p>3. 事業の目的等</p>
<p>本事業は、ウッタル・プラデシュ州の仏跡観光ルートにおいて、観光基盤インフラの整備及び観光振興に係る能力強化を行うことにより、観光産業の発展を図り、もって地域経済の活性化及び貧困削減に寄与するものである。</p>
<p>4. 事業の内容</p>
<p>(1) 対象地域名              ウッタル・プラデシュ州</p> <p>(2) 事業概要              道路改良</p>

ユーティリティ施設整備（給電、給水、排水）  
観光施設改善（ビジターセンター建設（道の駅）博物館建設・改修等）  
観光振興・地域開発プログラム（住民参加プログラム、教育・研修、観光振興）  
コンサルティング・サービス

(3) 総事業費

16,322 百万円（うち、本借款は、より貧困率の高いクシナガル及びスラバスティを中心とする地域における事業を対象とする 9,495 百万円）

(4) スケジュール

2005 年 3 月～2011 年 12 月を予定（計 82 ヶ月）

(5) 実施体制

(ア)借入人：インド大統領（The President of India）

(イ)実施機関：インド観光省（Ministry of Tourism）

(ウ)運営・維持管理体制：

国立インド考古学研究所（Archaeological Survey of India）

ウッタル・プラデシュ州政府（Government of Uttar Pradesh）

（観光局、公共事業局、文化局、水道公社、電力公社等）

(6) 環境及び社会面の配慮

環境に対する影響／用地取得・住民移転

(a) カテゴリ分類：カテゴリ B

(b) カテゴリ分類の根拠：本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」(2002年4月制定)に掲げるセクター、事業特性及び地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため、カテゴリBに該当する。（なお、本事業は、同ガイドライン経過期間中の要請案件であり、本事業に適用される「円借款における環境配慮のためのJBICガイドライン（99 10月制定）上は、B種に該当する。）

(c) 環境許認可：インドの国内法制上、本事業については環境影響評価報告書の作成は必要とされていない。

(d) 汚染対策：本事業において整備の対象となる道路は既存の道路であり、また各ユーティリティ施設等は小規模で、大規模な地下水汲み上げや土地造成は伴わないことから、環境への重大な負の影響は予見されない。

(e) 自然環境面：対象道路の一部が原生林を通過しているが、本事業により新たに森林伐採を伴うものではなく、また道路工事は、主として路面の補修と排水溝等の改良に作業が限定されるため、自然環境への重大な負の影響は予見されない。なお、事業予定地及びその周辺に自然保護地域等は存在しない。

(f) 社会環境面：本事業により用地取得・住民移転は発生しない。なお、本事業は仏跡の観光開発を目的としており、仏跡及び景観に配慮して各コンポーネントの立地選定がなされている。

(g) その他・モニタリング：大気等につきモニタリングが行われる。

貧困削減促進

住民参加プログラムにおいて、主に貧困層の雇用創出と所得向上を目的とした民芸品等の地場産品の生産支援を実施予定。

社会開発促進（ジェンダーの視点等）

住民参加プログラムにおいて、啓発活動を通じて地元の観光・遺跡保護等への意識向上を図りつつ、住民が地元観光開発の企画・実施に参加する予定。また民芸品等の地場製品の生産支援を通じて女性の生産活動や経済活動への参加を促進する。

(7) その他特記事項

特になし

5．成果の目標効果

(1) 評価指標（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2003年)	目標値 (2015年[事業完成4年後])
対象地域の観光客数(人)		
インド人	451,615	787,000
外国人	107,891	182,000
対象地域の観光収入(千ルピー)	-	1,205,000
対象地域のホテル宿泊客数(人)		
インド人	120,600	294,000
外国人	35,288	63,000

(2) 内部収益率

経済的内部収益率(EIRR): 20.4%

費用: 事業費(税金を除く)、運営・維持管理費

便益: 観光収入、道路改良による移動時間の短縮及び車両走行費用の節減

プロジェクト・ライフ: 20年

(3) 定性的効果

- ・ 旅行者の利便性・安全性の向上
- ・ 地域住民の観光資源保護や観光産業への意識向上
- ・ 地域の認知度・イメージの向上
- ・ 地域住民の生活環境改善

6．外部要因リスク

インド及び事業対象周辺地域の経済の停滞・悪化、治安状況の悪化、自然災害等

7．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

既往類似案件において、完成後の運営を念頭においた維持管理体制強化の必要性が指摘されている。本事業においては、維持管理を担当する政府機関職員の教育・訓練が予定されており、さらに事業実施期間中に地域住民によるサイト管理ユニットが組織され、完成後の維持管理にも一部関与する計画である等、効果的な維持管理体制の構築を図ることとしている。

8．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

対象地域の観光客数(人)

対象地域の観光収入（千ルピー）

対象地域のホテル宿泊客数（人）

経済的内部収益率（％）

(2) 今後の評価のタイミング

事業完成後